

決 算 報 告 書

(第 6 期)

自 令和 4 年 5 月 1 日

至 令和 5 年 4 月 30 日

一般社団法人星つむぎの村

貸借対照表

一般社団法人星つむぎの村
全事業

(単位：円)
令和 5年 4月30日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

普通預金 ゆうちょ銀行 (会員用)	2,741,635
普通預金 ジャパンネット銀行 (共用)	973,763
普通預金 ジャパンネット銀行 (病院用)	5,402,576
普通預金 ジャパンネット銀行 (ミライ基金)	10,830,832
定期預金 PayPay銀行 (佐治)	380,000
現金・預金 計	<u>20,328,806</u>

(棚卸資産)

商品	216,238
棚卸資産 計	<u>216,238</u>

(その他流動資産)

売掛金	110,400
未収入金	1,690,104
貸倒引当金	△ 9,600
その他流動資産 計	<u>1,790,904</u>

流動資産合計

22,335,948

【固定資産】

(有形固定資産)

機械装置	608,512
器具及び備品	1,242,713
一括償却資産	195,369
土地	3,925,000
建設仮勘定	10,000,160
有形固定資産 計	<u>15,971,754</u>

(無形固定資産)

著作権	15,000
商標権	45,750
ソフトウェア	256,667
無形固定資産 計	<u>317,417</u>

固定資産合計

16,289,171

資産の部 合計

38,625,119

《負債の部》

【流動負債】

役員借入金 (借用)	12,000,000
未払費用	536,881
未払法人税等	71,000
前受金	4,000
預り金	69,350
流動負債 計	<u>12,681,231</u>

流動負債 計

12,681,231

負債の部 合計

12,681,231

《正味財産の部》

【正味財産】

前期繰越正味財産	24,171,999
当期正味財産増減額	<u>1,771,889</u>

正味財産 計

25,943,888

正味財産の部 合計

25,943,888

負債・正味財産合計

38,625,119

貸借検算

0

正味財産増減計算書（損益計算書）

一般社団法人星つむぎの村
事業別

[税込] (単位: 円)

自 令和4年 5月 1日 至 令和5年 4月30日 (決算)

勘定科目	総合計	公益目的			収益目的	
		1 会費部門	2 非収益事業	中計	4 収益事業	中計
【 経常収益 】						
イベント事業収入	2,313,100			0	2,313,100	2,313,100
講師事業収入(病院がプラネタリウム)	2,890,658		2,890,658	2,890,658		0
講師事業収入(その他)	2,506,882		2,506,882	2,506,882		0
販売事業収入	1,235,418			0	1,235,418	1,235,418
SRY事業	430,000			0	430,000	430,000
印税収入	39,600		39,600	39,600		0
受取会費	665,000	665,000		665,000		0
受取寄付金	4,805,874		4,805,874	4,805,874		0
受取補助金等	7,174,000		5,335,000	5,335,000	1,839,000	1,839,000
受取利息	221		139	139	82	82
雑収入	34,133		21,472	21,472	12,661	12,661
貸倒引当金戻入	15,600		9,806	9,806	5,794	5,794
【 経常収益計 】	22,110,486	665,000	15,609,431	16,274,431	5,836,055	5,836,055
【 経常費用 】						
【 事業費 】						
(仕入高)						
期首棚卸高	236,188			0	236,188	236,188
仕入	1,008,351			0	1,008,351	1,008,351
期末棚卸高	216,238			0	216,238	216,238
(仕入高計)	1,028,301	0	0	0	1,028,301	1,028,301
(その他経費)						
役員報酬(事業)	4,955,429		3,114,842	3,114,842	1,840,587	1,840,587
賞与(事業)	548,572		344,817	344,817	203,755	203,755
法定福利費(事業)	694,903		436,797	436,797	258,106	258,106
福利厚生費(事業)	0		0	0	0	0
外注費	3,638,765		1,986,906	1,986,906	1,651,859	1,651,859
旅費交通費(事業)	1,826,427		1,282,001	1,282,001	544,426	544,426
通信費(事業)	1,022,039	180	924,739	924,919	97,120	97,120
交際費(事業)	185,951		131,059	131,059	54,892	54,892
減価償却費(事業)	1,449,928		1,325,592	1,325,592	124,336	124,336
保険料(事業)	107,730		67,716	67,716	40,014	40,014
寄付金(事業)	200,000		0	0	200,000	200,000
水道光熱費(事業)	136,319		85,687	85,687	50,632	50,632
消耗品費(事業)	969,547		814,644	814,644	154,903	154,903
租税公課(事業)	125,503		79,111	79,111	46,392	46,392
広告宣伝費(事業)	602,283		215,288	215,288	386,995	386,995
支払手数料(事業)	287,806	51,030	129,331	180,361	107,445	107,445
会議費(事業)	11,171		7,022	7,022	4,149	4,149
研修費(事業)	15,086		9,483	9,483	5,603	5,603
現場経費	900,306		629,480	629,480	270,826	270,826
雑費	45,715		28,736	28,736	16,979	16,979
(その他経費計)	17,723,480	51,210	11,613,251	11,664,461	6,059,019	6,059,019
【 事業費計 】	18,751,781	51,210	11,613,251	11,664,461	7,087,320	7,087,320
【 管理費 】						
研修費	1,414		889	889	525	525
役員報酬	464,571		292,017	292,017	172,554	172,554
賞与	51,428		32,327	32,327	19,101	19,101
法定福利費	65,147		40,950	40,950	24,197	24,197
福利厚生費	3,700		2,326	2,326	1,374	1,374
広告宣伝費	32,870		20,662	20,662	12,208	12,208
交際費	2,200		1,383	1,383	817	817
会議費	4,420		2,779	2,779	1,641	1,641
旅費交通費	4,551		2,861	2,861	1,690	1,690
通信費	58,174		36,567	36,567	21,607	21,607
消耗品	11,478		7,215	7,215	4,263	4,263
水道光熱費	12,779		8,033	8,033	4,746	4,746
諸会費	30,000		18,858	18,858	11,142	11,142
支払手数料	706,531		444,106	444,106	262,425	262,425
租税公課	51,097		32,119	32,119	18,978	18,978
減価償却費	1,571		988	988	583	583
貸倒引当金繰入	9,600		6,035	6,035	3,565	3,565
雑費	4,285		2,694	2,694	1,591	1,591
【 管理費計 】	1,515,816	0	952,809	952,809	563,007	563,007
【 経常費用計 】	20,267,597	51,210	12,566,060	12,617,270	7,650,327	7,650,327
【 当期経常増減額 】	1,842,889	613,790	3,043,371	3,657,161	△ 1,814,272	△ 1,814,272
【 税引前当期正味財産増減額 】	1,842,889	613,790	3,043,371	3,657,161	△ 1,814,272	△ 1,814,272
法人税、住民税及び事業税	71,000			0	71,000	71,000
【 当期正味財産増減額 】	1,771,889	613,790	3,043,371	3,657,161	△ 1,885,272	△ 1,885,272

個 別 注 記 表

自 令和 4 年 5 月 1 日

至 令和 5 年 4 月 30 日

この計算書類は、「公益法人会計基準」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

器具及び備品…定率法を採用しています。

一括償却資産…3年間の均等償却を採用しています。

② 無形固定資産

商標権…定額法を採用しています。

ソフトウェア…定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

(4) 計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税込方式によっています。